

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年12月28日提出
【計算期間】	第14期中(自 2018年4月17日至 2018年10月16日)
【ファンド名】	日興B R I C s 株式ファンド
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## 【日興B R I C s 株式ファンド】

以下の運用状況は2018年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	1,932,804,644	22.68
投資証券	モーリシャス	2,218,282,229	26.03
親投資信託受益証券	日本	4,250,036,127	49.87
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		121,900,741	1.43
合計（純資産総額）		8,523,023,741	100.00

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第4計算期間末 (2009年 4月15日)	45,486	45,486	0.7492	0.7492
第5計算期間末 (2010年 4月15日)	75,967	76,542	1.3208	1.3308
第6計算期間末 (2011年 4月15日)	51,537	51,945	1.2625	1.2725
第7計算期間末 (2012年 4月16日)	33,396	33,396	0.9600	0.9600
第8計算期間末 (2013年 4月15日)	27,919	28,171	1.1072	1.1172
第9計算期間末 (2014年 4月15日)	18,622	18,792	1.0899	1.0999
第10計算期間末 (2015年 4月15日)	17,544	17,671	1.3776	1.3876
第11計算期間末 (2016年 4月15日)	10,720	10,822	1.0499	1.0599
第12計算期間末 (2017年 4月17日)	10,145	10,231	1.1858	1.1958
第13計算期間末 (2018年 4月16日)	9,831	9,903	1.3635	1.3735
2017年10月末日	10,959		1.4153	
11月末日	10,830		1.4157	
12月末日	10,844		1.4472	
2018年 1月末日	11,146		1.5123	
2月末日	10,620		1.4562	
3月末日	10,057		1.3880	
4月末日	9,965		1.3792	
5月末日	9,503		1.3273	
6月末日	9,082		1.2788	
7月末日	9,523		1.3560	

8月末日	8,901		1.2784
9月末日	9,012		1.3041
10月末日	8,523		1.2435

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第4期	2008年 4月16日～2009年 4月15日	0.0000
第5期	2009年 4月16日～2010年 4月15日	0.0100
第6期	2010年 4月16日～2011年 4月15日	0.0100
第7期	2011年 4月16日～2012年 4月16日	0.0000
第8期	2012年 4月17日～2013年 4月15日	0.0100
第9期	2013年 4月16日～2014年 4月15日	0.0100
第10期	2014年 4月16日～2015年 4月15日	0.0100
第11期	2015年 4月16日～2016年 4月15日	0.0100
第12期	2016年 4月16日～2017年 4月17日	0.0100
第13期	2017年 4月18日～2018年 4月16日	0.0100
当中間期	2018年 4月17日～2018年10月16日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第4期	2008年 4月16日～2009年 4月15日	53.51
第5期	2009年 4月16日～2010年 4月15日	77.63
第6期	2010年 4月16日～2011年 4月15日	3.66
第7期	2011年 4月16日～2012年 4月16日	23.96
第8期	2012年 4月17日～2013年 4月15日	16.38
第9期	2013年 4月16日～2014年 4月15日	0.66
第10期	2014年 4月16日～2015年 4月15日	27.31
第11期	2015年 4月16日～2016年 4月15日	23.06
第12期	2016年 4月16日～2017年 4月17日	13.90
第13期	2017年 4月18日～2018年 4月16日	15.83
当中間期	2018年 4月17日～2018年10月16日	8.55

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

ブラジル株式マザーファンド

以下の運用状況は2018年10月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	24,047,413	1.24
	ブラジル	1,862,471,469	95.93
	ケイマン	7,585,792	0.39
	バミューダ	21,553,051	1.11
	小計	1,915,657,725	98.67
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		25,915,971	1.33
合計（純資産総額）		1,941,573,696	100.00

## ロシア株式マザーファンド

以下の運用状況は2018年10月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	22,318,449	0.97
	オランダ	49,363,970	2.14
	イギリス	41,607,462	1.80
	キプロス	105,872,843	4.59
	ロシア	2,025,484,594	87.74
	ジャージー	29,959,275	1.30
	小計	2,274,606,593	98.53
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		33,834,494	1.47
合計（純資産総額）		2,308,441,087	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		5,359,987	0.23

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2018年10月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	66,531,118,653	99.48
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		345,728,338	0.52
合計（純資産総額）		66,876,846,991	100.00

#### チャイナランド株式マザーファンド

以下の運用状況は2018年10月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	ケイマン	8,857,402,163	26.84
	バミューダ	1,099,937,831	3.33
	香港	5,225,684,026	15.84
	台湾	4,121,451,219	12.49
	中国	12,670,485,832	38.40
	小計	31,974,961,071	96.91
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,019,805,362	3.09
合計（純資産総額）		32,994,766,433	100.00

#### 中国A株マザーファンド

以下の運用状況は2018年10月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	中国	35,228,308,207	94.18
新株予約権付社債券等	中国	12,415,617	0.03
投資信託受益証券	中国	660,669,816	1.77
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,504,974,936	4.02
合計（純資産総額）		37,406,368,576	100.00

#### その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		259,680,000	0.69

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 2【設定及び解約の実績】

## 【日興BRICS株式ファンド】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第4期	2008年 4月16日～2009年 4月15日	8,319,805,077	23,540,288,730
第5期	2009年 4月16日～2010年 4月15日	28,734,573,560	31,930,439,332
第6期	2010年 4月16日～2011年 4月15日	4,584,542,887	21,277,881,085
第7期	2011年 4月16日～2012年 4月16日	2,689,248,067	8,725,465,543
第8期	2012年 4月17日～2013年 4月15日	537,691,438	10,108,817,370
第9期	2013年 4月16日～2014年 4月15日	277,141,184	8,406,363,861
第10期	2014年 4月16日～2015年 4月15日	235,239,976	4,586,316,583
第11期	2015年 4月16日～2016年 4月15日	134,127,314	2,658,192,163
第12期	2016年 4月16日～2017年 4月17日	103,183,920	1,758,309,644
第13期	2017年 4月18日～2018年 4月16日	68,114,337	1,413,647,176
当中間期	2018年 4月17日～2018年10月16日	41,079,225	375,277,741

### 3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成30年4月17日から平成30年10月16日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 【日興B R I C s 株式ファンド】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位 : 円 )

	前計算期間末 平成30年 4月16日現在	当中間計算期間末 平成30年10月16日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
コール・ローン	277,139,880	124,632,263
投資信託受益証券	2,607,328,149	1,983,908,072
投資証券	2,782,103,140	2,258,160,123
親投資信託受益証券	4,299,840,426	4,208,887,627
未収入金	72,757,949	14,914,087
未収配当金	9,424,337	8,892,903
<b>流動資産合計</b>	<b>10,048,593,881</b>	<b>8,599,395,075</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,048,593,881</b>	<b>8,599,395,075</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金	9,424,337	8,892,903
未払収益分配金	72,100,542	-
未払解約金	40,438,678	15,870,432
未払受託者報酬	4,619,636	20,353
未払委託者報酬	89,506,657	394,349
未払利息	412	148
その他未払費用	1,289,138	474,666
<b>流動負債合計</b>	<b>217,379,400</b>	<b>25,652,851</b>
<b>負債合計</b>	<b>217,379,400</b>	<b>25,652,851</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	7,210,054,283	6,875,855,767
<b>剰余金</b>		
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	2,621,160,198	1,697,886,457
( 分配準備積立金 )	4,831,477,061	4,583,686,417
<b>元本等合計</b>	<b>9,831,214,481</b>	<b>8,573,742,224</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,831,214,481</b>	<b>8,573,742,224</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,048,593,881</b>	<b>8,599,395,075</b>

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成29年 4月18日	自	平成30年 4月17日
	至	平成29年10月17日	至	平成30年10月16日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		565,040,580		407,145,370
受取利息		665		1,494
有価証券売買等損益		1,504,694,105		1,143,051,237
<b>営業収益合計</b>		<b>2,069,735,350</b>		<b>735,904,373</b>
<b>営業費用</b>				
支払利息		50,060		45,591
受託者報酬		4,600,186		4,044,325
委託者報酬		89,129,847		78,360,028
その他費用		827,384		684,915
<b>営業費用合計</b>		<b>94,607,477</b>		<b>83,134,859</b>
営業利益又は営業損失（ ）		1,975,127,873		819,039,232
経常利益又は経常損失（ ）		1,975,127,873		819,039,232
中間純利益又は中間純損失（ ）		1,975,127,873		819,039,232
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		90,429,483		15,086,436
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,589,978,071		2,621,160,198
剰余金増加額又は欠損金減少額		14,249,591		14,812,755
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		14,249,591		14,812,755
剰余金減少額又は欠損金増加額		144,865,273		134,133,700
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		144,865,273		134,133,700
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		<b>3,344,060,779</b>		<b>1,697,886,457</b>

## （ 3 ） 【 中間注記表 】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
	投資証券 移動平均法に基づき当該投資証券の基準価額で評価しております。
	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

		前計算期間末 平成30年 4月16日現在	当中間計算期間末 平成30年10月16日現在
1 .	期首元本額	8,555,587,122円	7,210,054,283円
	期中追加設定元本額	68,114,337円	41,079,225円
	期中一部解約元本額	1,413,647,176円	375,277,741円
2 .	受益権の総数	7,210,054,283口	6,875,855,767口

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前中間計算期間 自 平成29年 4月18日 至 平成29年10月17日	当中間計算期間 自 平成30年 4月17日 至 平成30年10月16日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 12,744,300円	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 11,249,644円

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 平成30年 4月16日現在	当中間計算期間末 平成30年10月16日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （1口当たり情報）

前計算期間末 平成30年 4月16日現在		当中間計算期間末 平成30年10月16日現在	
1口当たり純資産額	1.3635円	1口当たり純資産額	1.2469円
(1万口当たり純資産額)	(13,635円)	(1万口当たり純資産額)	(12,469円)

当ファンドは、「ブラジル株式マザーファンド」「ロシア株式マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は同投資証券です。なお、同投資証券の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

## （参考）

## ブラジル株式マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

	平成30年 4月16日現在	平成30年10月16日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	31,793,196	18,175,290
コール・ローン	999,995	988,977
株式	1,961,264,992	1,815,307,097
派生商品評価勘定	283	4,917
未収入金	19,723,979	-
未収配当金	2,556,673	3,324,878
流動資産合計	2,016,339,118	1,837,801,159
資産合計	2,016,339,118	1,837,801,159
<b>負債の部</b>		
流動負債		

	平成30年 4月16日現在	平成30年10月16日現在
派生商品評価勘定	68,444	3,550
未払金	26,183,364	14,851,044
未払解約金	174,236	-
未払利息	1	1
流動負債合計	26,426,045	14,854,595
負債合計	26,426,045	14,854,595
純資産の部		
元本等		
元本	1,404,085,184	1,397,467,249
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	585,827,889	425,479,315
元本等合計	1,989,913,073	1,822,946,564
純資産合計	1,989,913,073	1,822,946,564
負債純資産合計	2,016,339,118	1,837,801,159

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成30年 4月16日現在	平成30年10月16日現在
1. 期首	平成29年 4月18日	平成30年 4月17日
期首元本額	1,698,143,709円	1,404,085,184円
期首からの追加設定元本額	13,150,930円	- 円
期首からの一部解約元本額	307,209,455円	6,617,935円
元本の内訳		

	日興B R I C s 株式ファンド	1,404,085,184円	1,397,467,249円
	計	1,404,085,184円	1,397,467,249円
2.	受益権の総数	1,404,085,184口	1,397,467,249口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 4月16日現在	平成30年10月16日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成30年 4月16日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	12,208,879	-	12,150,664	58,215
	ブラジルリアル	12,208,879	-	12,150,664	58,215
	売建	12,383,116	-	12,393,062	9,946

	米ドル	12,383,116	-	12,393,062	9,946
	合計	24,591,995	-	24,543,726	68,161

(平成30年10月16日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	3,671,637	-	3,668,087	3,550
	ブラジルリアル	3,671,637	-	3,668,087	3,550
	売建	3,671,637	-	3,666,720	4,917
	米ドル	3,671,637	-	3,666,720	4,917
	合計	7,343,274	-	7,334,807	1,367

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成30年 4月16日現在		平成30年10月16日現在	
1口当たり純資産額	1.4172円	1口当たり純資産額	1.3045円
(1万口当たり純資産額)	(14,172円)	(1万口当たり純資産額)	(13,045円)

ロシア株式マザーファンド

貸借対照表

	平成30年 4月16日現在	平成30年10月16日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	92,648,729	25,322,842
コール・ローン	999,991	999,999
株式	2,275,410,830	2,345,178,078
派生商品評価勘定	68,926	-
未収配当金	1,161,782	29,378,252
流動資産合計	2,370,290,258	2,400,879,171
資産合計		
	2,370,290,258	2,400,879,171
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	15,211
未払解約金	60,251,874	14,914,087
未払利息	1	1
流動負債合計	60,251,875	14,929,299
負債合計		
	60,251,875	14,929,299
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,217,075,443	2,064,634,477
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	92,962,940	321,315,395
元本等合計	2,310,038,383	2,385,949,872
純資産合計		
	2,310,038,383	2,385,949,872
負債純資産合計		
	2,370,290,258	2,400,879,171

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成30年 4月16日現在	平成30年10月16日現在
1.	期首	平成29年 4月18日	平成30年 4月17日
	期首元本額	2,497,800,149円	2,217,075,443円
	期首からの追加設定元本額	37,718,199円	39,837,412円
	期首からの一部解約元本額	318,442,905円	192,278,378円
	元本の内訳		
	日興B R I C s 株式ファンド	2,217,075,443円	2,064,634,477円
	計	2,217,075,443円	2,064,634,477円
2.	受益権の総数	2,217,075,443口	2,064,634,477口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 4月16日現在	平成30年10月16日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成30年 4月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	42,409,366	-	42,340,440	68,926
	米ドル	42,409,366	-	42,340,440	68,926
合計		42,409,366	-	42,340,440	68,926

(平成30年10月16日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	14,914,088	-	14,929,299	15,211
	米ドル	14,914,088	-	14,929,299	15,211
合計		14,914,088	-	14,929,299	15,211

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

平成30年 4月16日現在		平成30年10月16日現在	
1口当たり純資産額	1.0419円	1口当たり純資産額	1.1556円
(1万口当たり純資産額)	(10,419円)	(1万口当たり純資産額)	(11,556円)

同投資証券はモーリシャス籍円建外国投資法人の投資証券であります。同投資証券は、計算期間(平成30年3月末日に終了する会計期間)が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資証券の「包括利益計算書」「財政状態計算書」およびそれに続く「投資主に帰属する純資産変動計算書」などは、委託会社が同投資証券の投資顧問会社から入手した平成30年3月末日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

## Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd

### 包括利益計算書

2018年3月31日現在

単位：日本円

#### 収益

配当収入	47,597,451
損益を通じて公正価値評価される金融資産の公正価値のその他の純変動額 為替差(損)益	182,061,202 (6,582,019)
その他収入	420
<b>純収益合計</b>	<b>223,077,054</b>

#### 費用

投資運用報酬	26,410,891
取引費用	28,022,754
管理報酬	10,160,991
税金費用	3,857,329
監査報酬	2,386,036
保管費用	2,343,372
取締役報酬	1,099,345
銀行手数料	1,488,867
ライセンス料	479,149
専門家報酬	408,364
現金保管手数料	209,356

<b>費用合計</b>	<b>76,866,454</b>
-------------	-------------------

<b>運用利益</b>	<b>146,210,600</b>
-------------	--------------------

#### 金融費用

クラスA投資主に対する分配金	(149,022,474)
----------------	---------------

<b>税引前(損失)利益</b>	<b>(2,811,874)</b>
------------------	--------------------

譲渡益税	(64)
------	------

所得税	(1,266,335)
-----	-------------

<b>運用によるクラスA投資主に帰属する純資産の(減少)増加</b>	<b>(4,078,273)</b>
------------------------------------	--------------------

添付の注記参照

**Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd****財政状態計算書**

2018年3月31日現在

単位：日本円

**資産****流動資産**

損益を通じて公正価値評価される金融資産	3,611,028,088
受取債権	47,421,926
現金および現金同等物	209,750,702

**資産合計**

3,868,200,716

**資本**

投資主資本 - 出資者持分	11,619
---------------	--------

**資本合計**

11,619

**負債****流動負債**

未払所得税	268,226
支払債務	36,333,436
負債（クラスA投資主に帰属する純資産を除く）	36,601,662

クラスA投資主に帰属する純資産	3,831,587,435
-----------------	---------------

<b>負債および資本合計</b>	<b>3,868,200,716</b>
------------------	----------------------

クラスA投資証券の発行済残高	2,276,460,016
----------------	---------------

<b>クラスA投資証券1口当たり純資産価額</b>	<b>1.6831</b>
---------------------------	---------------

添付の注記参照

**Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd****クラスA投資主に帰属する純資産変動計算書**

2018年3月31日現在

口数 単位：日本円

期首現在のクラスA投資主に帰属する純資産	1,999,571,392	3,313,597,070
----------------------	---------------	---------------

クラスA投資証券の発行による受取代金	770,782,581	1,400,309,462
--------------------	-------------	---------------

クラスA投資証券の買戻による支払代金	(577,233,148)	(1,027,263,298)
--------------------	---------------	-----------------

分配金自動再投資の受取代金	83,339,191	149,022,474
---------------	------------	-------------

証券取引による純増加	276,888,624	522,068,638
------------	-------------	-------------

運用によるクラスA投資主に帰属する純資産の減少/増加	-	(4,078,273)
----------------------------	---	-------------

包括利益合計	-	(4,078,273)
期末現在のクラスA投資主に帰属する純資産	2,276,460,016	3,831,587,435

資本は出資者持分のみで構成されている。出資者持分は変更がないことから、取締役会の意見では資本変動に関する十分な情報は記載されており、したがって、2018年については資本変動計算書を作成していない。

添付の注記参照

## **Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd**

### **財務書類に関する注記**

2018年3月31日現在

## **2. 重要な会計方針の要約**

当該財務書類を作成するに当たって適用された重要な会計方針については以下に開示されている。別段の記載がない限り、これらの方針は、表示されているすべての年度において継続的に適用されている。

### **(a) 作成基準**

当該財務書類は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）およびモーリシャスの2001年会社法に準拠して作成されている。また、取得原価の慣行に従って作成され、損益を通じて公正価値評価される金融資産の再評価により修正されている。

IFRSに準拠して財務書類を作成するに当たっては、重要な会計上の見積の使用が要求される。また、当ファンドの会計方針の適用に当たっては取締役会が判断を行うことが求められる。高度な判断を要する分野もしくは複雑性の高い分野または仮定および見積が財務書類に重要な影響を与える分野はない。

#### *2017年4月1日以降に実施された基準および既存の基準に対する修正*

2017年4月1日に開始した会計年度に初度適用される基準ならびに既存の基準に対する解釈および修正のうち、当ファンドの財務書類に重要な影響を与えると予想されるものはない。

#### *2017年4月1日より後に実施される新基準ならびに修正および解釈のうち早期適用していないもの*

多くの新基準ならびに修正および解釈が2017年4月1日より後に始まる通期に適用されるが、この財務書類の作成には適用されていない。それらのうち、IFRS第9号を除き、当ファンドの財務書類に重要な影響を与えると予想されるものはない。

IFRS第9号「金融商品」は、金融資産および負債の分類、測定および認識について取り扱っている。これはIAS第39号の複数の分類と測定に係るモデルを置き換えるものであり、2018年1月1日以降に開始する会計期間より適用される。

負債性資産の分類および測定は金融資産を運用する事業体のビジネスモデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に依存する。負債性金融商品は、ビジネスモデルの目的が契約上のキャッシュフローを回収するために当該金融資産を保有することであり、当該金融商品に基づく契約上のキャッシュフローが専ら元利金（SPPI）の返済である場合、償却原価で測定される。負債性金融商品は、ビジネスモデルの目的がSPPIからの契約上のキャッシュフローの回収および売却の両方のために当該金融資産を保有することである場合、その他の包括利益を通じた公正価値で測定される。そ

の他すべての負債性金融商品は損益を通じた公正価値で認識されなければならない。ただし、事業体は当初認識時に金融資産を損益を通じた公正価値で測定するものとして取消不能で指定することができる。ただし、そうすることが、測定または認識の不一致を排除するか大幅に減少させる場合に限る。デリバティブおよび資本性金融商品は損益を通じた公正価値で測定される。ただし、売買目的保有以外の資本性金融商品に関しては、その他の包括利益を通じた公正価値で測定することが取消不能で選択される。IFRS第9号は予想信用損失（ECL）モデルも新たに導入した。

IFRS第9号の採用に際し、当ファンドの投資ポートフォリオは引き続き損益を通じた公正価値に分類される。新たな減損モデルの適用から重大な影響が予想されない場合、回収のために保有されるその他の金融資産は引き続き償却原価で測定される。その結果、IFRS第9号の採用で、当ファンドの財務書類に重要な影響を与えると予想されるものはない。

## (b) 収益の認識

### 配当収入

配当収入は、配当受領権が確定した時点で認識される。

### 受取利息

受取利息は、実効金利法を用いた期間比例によって認識される。これには、現金および現金同等物に係る受取利息が含まれる。

## (c) 外貨換算

### 機能通貨および報告通貨

当ファンドの投資主は日本の投資主で、日本円建て投資証券の発行と買戻が行われる。当ファンドの主な活動は、インドの証券およびデリバティブに投資してアジア市場の他の商品よりも高いリターンを日本の投資主に提供することである。当ファンドの運用成績は日本円で測定され投資主に報告される。取締役会は日本円が基礎となる取引、出来事および状況の経済的影響を最も忠実に反映する通貨であると考えている。当財務書類は、当ファンドの機能通貨である日本円で表示されている。

### 取引および残高

外貨建て取引は、取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算される。外貨建資産および負債は、財務報告日における一般的な為替レートを用いて機能通貨に換算される。

換算により生じた為替差損益は包括利益計算書に含まれる。

現金および現金同等物に係る為替差損益は包括利益計算書の「外貨換算差損益」に表示される。

損益を通じて公正価値評価される外貨建て資産および負債は包括利益計算書の「損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債の公正価値のその他の純変動額」に表示される。

## (d) 金融商品

財政状態計算書に計上されている金融商品には、損益を通じて公正価値評価される金融資産、受取債権、現金および現金同等物、支払債務ならびにクラスA投資主に帰属する純資産が含まれる。適用されている特定の測定方法は、各項目に付随している個別方針説明書に開示されている。

## (e) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債

### (i) 分類

当ファンドは、持分証券への投資を、「損益を通じて公正価値評価される金融資産」として分類している。

設定時点で損益を通じて公正価値評価されることを指定された金融資産および金融負債は、売買目的には分類されず、当ファンドの文書化された投資戦略に従って運用され、その運用成績は公正価値で評価される。当ファンドの方針は、取締役会がこれらの金融資産および金融負債に関する情報をその他の関連する金融情報と共に公正価値で評価することである。

### (ii) 認識および認識の中止

投資における通常売買取引は、約定日に認識される。約定日とは投資対象の売買契約を行った日を指す。損益を通じた公正価値で評価される金融資産および金融負債は公正価値で当初認識される。取引費用は損益において発生時に費用計上される。

金融資産は、その投資からキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、または当ファンドが所有権に係る実質的なすべてのリスクと便益を移転した場合に認識を終了する。

### (iii) 測定

当初認識後、損益を通じて公正価値評価されるすべての金融資産および金融負債は公正価値で測定される。「損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債」の区分においては、公正価値の変動から生じる損益は、発生した年度の包括利益計算書の「損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債の公正価値に係るその他の純変動額」に計上される。損益を通じて公正価値評価される金融資産に係る配当収入は、当ファンドの配当受領権が確定した時点で、包括利益計算書において配当収入として認識される。

### (iv) 見積公正価値

活発な市場で取引されている金融商品（上場されて取引されている証券など）の公正価値は、会計期間末日の取引終了時の市場価格に基づいている。当ファンドが保有する金融資産で使用されている市場価格とは、終値である。

### (f) 受取債権

受取債権は当初公正価値で認識され、その後実効金利法を用いて、減損引当金控除後の償却原価で測定される。債権に係る減損引当金は、当ファンドが当初の債権の条件に従って支払われるすべての金額を回収できないという客観的な証拠がある場合に計上される。債務者の深刻な財政難、債務者が倒産または金融整理となる可能性および支払いの不履行または滞納が、債権が減損したと見なされる指標である。引当金の金額は、当該資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積予想キャッシュ・フローの現在価値との差額である。当該資産の帳簿価額は引当金勘定を使用して減額され、損失金額は損益において認識される。債権が回収不能となった場合、当該債権は債権に係る引当金を用いて償却される。以前に償却してその後回収された金額は損益において計上される。

### (g) 現金および現金同等物

現金および現金同等物とは、手許現金、要求払預金、その他活発な市場における当初満期が3カ月以内の短期投資および当座借越である。当座借越は財政状態計算書の流動負債に計上されている。

### (h) 投資証券

投資証券は、保有者の選択により買戻可能であり、金融負債として分類されている。

投資証券は、いつでも当ファンドの投資主に帰属する純資産価額の比例配分された持分と同額の現金で当ファンドによる買戻を受けることができる。

投資証券1口当たりの純資産は、財政状態計算書に記載された投資主に帰属する純資産を投資証券の期末現在の発行済数で除して計算される。

#### (i) クラスA投資主に帰属する純資産の増加/減少

分配されない利益はクラスA投資主に帰属する純資産に含まれる。クラスA投資主に帰属する純資産の変動は包括利益計算書において金融費用として認識される。

#### (j) クラスA投資主に対する未払分配金

クラスA投資主に対する分配は、それが適切に承認され当ファンドの自由裁量にならなくなった場合に、包括利益計算書において認識される。投資証券に係る分配金は、包括利益計算書において金融費用として認識される。

#### (k) ブローカーに対する債権・債務

ブローカーに対する債権・債務は、売買を約定したが会計期間末日現在で決済または受渡しが無了の金融資産に係る未収金および未払金を示している。

これらの金額は当初公正価値で認識され、その後実効金利法を用いて、ブローカーからの未収金に係る減損引当金控除後の償却原価で測定される。

#### (l) 支払債務

支払債務は当初公正価値で認識され、その後実効金利法を用いて償却原価で計上される。

#### (m) 当期および繰延所得税

当期の所得税費用は、現在実施されている税法に基づき計算される。取締役は、該当する税法が解釈の対象となる場合、税務申告で採用する税務ポジションを定期的に評価し、税務当局へ支払う予想金額に基づき必要に応じて引当金を計上している。

繰延税金は、税務上の資産・負債と財務書類上での帳簿価額との差から生じる一時的差異として、負債法を用いて全額が引き当てられている。繰延税金は、会計期間末日までに実施されているまたは実質的に実施されており、また関連する繰延税金資産が実現するかまたは繰延税金負債が清算される場合に適用が予想される税率（および法律）を用いて決定される。繰延税金資産は、一時差異が利用できる課税所得が将来発生する可能性が高い範囲内で認識される。

#### (n) 取引費用

取引費用は損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債を取得し処分するために発生する費用である。それには、代理人、助言者、ブローカーおよびディーラーに支払われる報酬や手数料が含まれる。取引費用は発生次第費用として損益で認識される。

#### (o) 出資者持分

出資者持分は償還不能であり、当ファンドの純資産の純（減少）もしくは増加または配当に参加せず、資本に分類される。

**Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd****財務書類に関する注記**

2018年3月31日現在

## 16. 損益を通じて公正価値評価される金融資産の一覧表

2018年3月31日現在

保有株数	銘柄	市場価格	純資産に対する割合(%)
<i>エンジニアリング/情報技術</i>			
8,000	TATA Consult Services Ltd	37,038,175	0.97
64,000	Tech Mahindra Ltd	66,423,410	1.73
41,000	L&T Infotech Ltd	89,322,269	2.33
64,000	Persistent Systems	72,179,690	1.88
56,000	Larsen and Toubro	119,289,404	3.11
		384,252,948	10.02
<i>銀行</i>			
55,000	Axis Bank	45,624,983	1.19
84,000	HDFC Bank	257,447,263	6.72
94,000	Housing Development Finance Corp	278,854,565	7.28
24,000	Kotak Mahindra Bank Ltd	40,863,345	1.07
50,000	State Bank of India	20,303,950	0.53
130,000	Yes Bank Ltd	64,398,215	1.68
46,000	Indusind Bank Limited	134,304,252	3.50
		841,796,573	21.97
<i>電子機器</i>			
172,000	InfosysTechnology	316,331,481	8.26
<i>医薬品</i>			
91,000	Fortis Healthcare	18,240,000	0.48
4,500	Glaxosmithkline Consumer Healthcare Ltd	44,606,048	1.16
50,000	Sun Pharmaceuticals Inds Ltd	40,226,033	1.05
100,000	Granules India Limited	16,777,774	0.44
		119,849,855	3.13
<i>多角化企業</i>			
38,000	Bharat Forge Limited	43,202,484	1.13
145,000	Reliance Industries Ltd	207,981,836	5.43
		251,184,320	6.56
<i>インフラストラクチャー</i>			
10,000	Hero Motocorp Ltd	57,569,295	1.50
850	Eicher Motor Limited	39,188,903	1.02
11,500	Maruti Suzuki India Ltd	165,588,342	4.32
37,000	Shriram Transport	86,554,139	2.26
		348,900,679	9.1
<i>エネルギー</i>			

73,000	Bharat Petroleum Company	50,705,195	1.32
163,000	Vedanta Ltd	73,593,979	1.92
132,000	Petronet LNG Ltd	49,537,738	1.29
271,000	Crompton Greaves Consumer Electricals Ltd	104,256,600	2.72
		278,093,512	7.25
	<b>金融</b>		
32,517	LIC Housing Finance Ltd	28,237,172	0.74
118,000	JM Financial Ltd	24,696,883	0.64
15,000	Bajaj Finance Ltd	43,083,130	1.12
		96,017,185	2.50
	<b>その他</b>		
104,000	Sobha Ltd	85,850,204	2.24
10,000	Ultratech Cement Ltd	64,186,157	1.68
11,000	United Spirits Limited	55,941,323	1.46
60,840	Tata Steel Limited	56,455,677	1.47
12,000	Britannia Industries Ltd	96,924,672	2.53
40,000	Hindustan Unilever Limited	86,665,937	2.26
64,000	UPL Ltd	75,944,411	1.98
127,000	Prestige Estates Projects	60,218,965	1.57
13,000	Dalmia Bharat Ltd	60,715,148	1.58
24,000	Cholamandalam Investment	37,681,012	0.98
61,000	Phoenix Mills Limited	58,621,298	1.53
35,370	Godrej Consumer Products Ltd	62,857,586	1.64
26,000	Balkrishna Industries Ltd	45,149,518	1.18
80,000	Bharti Infratel Ltd	43,698,586	1.14
28,000	Grasim Industries Ltd	47,814,950	1.25
5,920	Tata Steel Partly paid equity	1,352,063	0.04
60,000	Adani Ports and Special Economic Zone	34,524,028	0.90
		974,601,535	25.43
	<b>損益を通じて公正価値評価される金融資産合計</b>	<b>3,611,028,088</b>	<b>94.22</b>

#### チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

同投資信託は、平成30年4月5日から平成30年10月4日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有  
限責任監査法人による監査を受けております。

#### 貸借対照表

（単位：円）

	平成30年 4月 4日現在	平成30年10月 4日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	2,676,715,725	2,645,244,668
親投資信託受益証券	97,242,006,421	78,190,188,144
流動資産合計	99,918,722,146	80,835,432,812
資産合計	99,918,722,146	80,835,432,812
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	2,180,748,887	2,236,692,696
未払受託者報酬	6,915,999	5,605,490
未払委託者報酬	10,374,013	8,408,247

未払利息	3,756	3,118
その他未払費用	1,358,550	659,577
流動負債合計	2,199,401,205	2,251,369,128
負債合計	2,199,401,205	2,251,369,128
純資産の部		
元本等		
元本	207,690,370,245	213,018,352,030
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	109,971,049,304	134,434,288,346
（分配準備積立金）	171,029	89,006
元本等合計	97,719,320,941	78,584,063,684
純資産合計	97,719,320,941	78,584,063,684
負債純資産合計	99,918,722,146	80,835,432,812

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		平成30年 4月 4日現在	平成30年10月 4日現在
1.	期首	平成29年10月 5日	平成30年 4月 5日
	期首元本額	107,853,248,942円	207,690,370,245円
	期首からの追加設定元本額	100,515,876,801円	19,624,428,518円
	期首からの一部解約元本額	678,755,498円	14,296,446,733円
2.	受益権の総数	207,690,370,245口	213,018,352,030口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	109,971,049,304円	134,434,288,346円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年10月 5日 至 平成30年 4月 4日	自 平成30年 4月 5日 至 平成30年10月 4日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 4月 4日現在	平成30年10月 4日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成30年 4月 4日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	841,668,706
合計	841,668,706

(平成30年10月 4日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,185,713,613
合計	2,185,713,613

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成30年 4月 4日現在		平成30年10月 4日現在	
1口当たり純資産額	0.4705円	1口当たり純資産額	0.3689円
(1万口当たり純資産額)	(4,705円)	(1万口当たり純資産額)	(3,689円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	中国A株マザーファンド	10,552,380,842	39,564,041,490	

チャイナランド株式マザーファンド	18,794,349,287	38,626,146,654	
合計	29,346,730,129	78,190,188,144	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、「チャイナランド株式マザーファンド」「中国A株マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

### チャイナランド株式マザーファンド

#### 貸借対照表

(単位：円)

	平成30年 4月 4日現在	平成30年10月 4日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	1,944,065,112	392,488,174
コール・ローン	815,092,286	81,087,656
株式	50,158,626,851	38,056,084,761
未収配当金	-	95,761,352
流動資産合計	52,917,784,249	38,625,421,943
資産合計	52,917,784,249	38,625,421,943
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払利息	1,143	95
流動負債合計	1,143	95
負債合計	1,143	95
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	23,701,148,224	18,794,395,825
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	29,216,634,882	19,831,026,023
元本等合計	52,917,783,106	38,625,421,848
純資産合計	52,917,783,106	38,625,421,848
負債純資産合計	52,917,784,249	38,625,421,943

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

		平成30年 4月 4日現在	平成30年10月 4日現在
1.	期首	平成29年10月 5日	平成30年 4月 5日
	期首元本額	14,880,005,490円	23,701,148,224円
	期首からの追加設定元本額	11,557,958,032円	692,777,887円
	期首からの一部解約元本額	2,736,815,298円	5,599,530,286円
	元本の内訳		
	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	23,701,096,218円	18,794,349,287円
チャイナランド株式ファンド2（適格機関投資家向け）	52,006円	46,538円	
計	23,701,148,224円	18,794,395,825円	
2.	受益権の総数	23,701,148,224口	18,794,395,825口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年10月 5日 至 平成30年 4月 4日	自 平成30年 4月 5日 至 平成30年10月 4日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 4月 4日現在	平成30年10月 4日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

（平成30年 4月 4日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,261,832,193
合計	6,261,832,193

（平成30年10月 4日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	7,125,330,541
合計	7,125,330,541

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成30年 4月 4日現在		平成30年10月 4日現在	
1口当たり純資産額	2.2327円	1口当たり純資産額	2.0552円
(1万口当たり純資産額)	(22,327円)	(1万口当たり純資産額)	(20,552円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	HUAZHU GROUP LTD-ADR	227,104	31.74	7,208,280.96	
	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	108,512	162.37	17,619,093.44	

	SINA CORP	55,971	67.56	3,781,400.76	
米ドル小計		391,587		28,608,775.16 (3,273,416,053)	
香港ドル	PETROCHINA CO LTD-H	31,608,000	6.46	204,187,680.00	
	TEN PAO GROUP HOLDINGS LTD	18,672,000	0.60	11,203,200.00	
	XINJIANG GOLDWIND SCI&TECH-H	2,678,600	8.29	22,205,594.00	
	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	12,981,000	3.03	39,332,430.00	
	PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	3,713,000	1.94	7,203,220.00	
	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	2,016,000	11.60	23,385,600.00	
	NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	2,201,000	12.16	26,764,160.00	
	HAIER ELECTRONICS GROUP CO LTD	2,257,000	20.45	46,155,650.00	
	PEACE MARK HOLDINGS LTD	2,000,000	-	-	
	REGINA MIRACLE INTERNATIONAL	7,961,000	5.20	41,397,200.00	
	HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDI	1,200,000	17.76	21,312,000.00	
	SHANGHAI JIN JIANG INTL HO-H	27,452,000	2.15	59,021,800.00	
	LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	2,875,000	15.26	43,872,500.00	
	LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	1,054,000	26.75	28,194,500.00	
	CHINA MENGNIU DAIRY CO	3,280,000	25.05	82,164,000.00	
	UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	7,198,000	8.24	59,311,520.00	
	VITASOY INTL HOLDINGS LTD	1,914,000	27.50	52,635,000.00	
	YASHILI INTERNATIONAL HOLDIN	15,777,000	1.49	23,507,730.00	
	CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	1,790,000	10.18	18,222,200.00	
	CHINA RESOURCES PHARMACEUTIC	3,754,500	12.14	45,579,630.00	
	CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	9,120,000	5.00	45,600,000.00	
	LEE'S PHARMACEUTICAL HLDGS	6,545,000	6.41	41,953,450.00	
	AGRICULTURAL BANK OF CHINA	21,867,000	3.72	81,345,240.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	8,918,000	6.61	58,947,980.00	
	CHINA MERCHANTS BANK - H	1,037,000	31.05	32,198,850.00	
	IND & COMM BK OF CHINA - H	11,194,000	5.51	61,678,940.00	
	CITIC SECURITIES CO LTD-H	3,276,500	13.60	44,560,400.00	
	GF SECURITIES CO LTD-H	4,110,800	9.88	40,614,704.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	175,300	217.40	38,110,220.00	
	HUATAI SECURITIES CO LTD-H	2,256,400	11.26	25,407,064.00	
	CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	3,923,370	27.30	107,108,001.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	2,236,000	77.30	172,842,800.00	

	GREENLAND HONG KONG HOLDINGS	46,410,000	2.33	108,135,300.00	
	K WAH INTL HOLDINGS	3,865,000	3.64	14,068,600.00	
	LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO L	5,686,000	8.60	48,899,600.00	
	LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	1,480,500	19.90	29,461,950.00	
	KINGSOFT CORP LTD	2,082,000	14.86	30,938,520.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	324,500	316.00	102,542,000.00	
	XIAOMI CORP-CLASS B	3,000,000	14.88	44,640,000.00	
香港ドル小計		289,889,470		1,984,709,233.00	(28,976,754,801)
台湾ドル	QST INTERNATIONAL CORP	2,382,000	85.70	204,137,400.00	
	SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE	4,080,000	43.30	176,664,000.00	
	TWI PHARMACEUTICALS INC	2,495,000	64.80	161,676,000.00	
	E INK HOLDINGS INC	4,000,000	28.20	112,800,000.00	
	TSC AUTO ID TECHNOLOGY CO LT	339,100	231.50	78,501,650.00	
	ASE INDUSTRIAL HOLDING CO LT	1,888,884	75.40	142,421,853.60	
	PARADE TECHNOLOGIES LTD	280,000	470.50	131,740,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,167,523	260.00	303,555,980.00	
	VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO	3,166,000	77.40	245,048,400.00	
台湾ドル小計		19,798,507		1,556,545,283.60	(5,805,913,907)
合計		310,079,564		38,056,084,761	(38,056,084,761)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

## (2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 3銘柄	100.0%	8.6%
香港ドル	株式 39銘柄	100.0%	76.1%

台湾ドル	株式	9銘柄	100.0%	15.3%
------	----	-----	--------	-------

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 中国A株マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

	平成30年 4月 4日現在	平成30年10月 4日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	3,419,801,656	949,135,814
コール・ローン	875,306,313	171,863,982
株式	45,043,190,052	42,232,373,059
社債券	12,830,162	12,899,088
投資信託受益証券	166,571,750	676,399,332
未収配当金	-	10,638,275
未収利息	89,856	51,052
流動資産合計	49,517,789,789	44,053,360,602
資産合計	49,517,789,789	44,053,360,602
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払利息	1,228	202
流動負債合計	1,228	202
負債合計	1,228	202
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	11,959,007,519	11,749,606,288
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	37,558,781,042	32,303,754,112
元本等合計	49,517,788,561	44,053,360,400
純資産合計	49,517,788,561	44,053,360,400
負債純資産合計	49,517,789,789	44,053,360,602

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>株式及び投資信託受益証券は移動平均法、社債券は移動平均法（ただし購入後最初の利払日以前は個別法）に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（１）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（２）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（３）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>
--	---

（貸借対照表に関する注記）

		平成30年 4月 4日現在	平成30年10月 4日現在
1.	期首	平成29年10月 5日	平成30年 4月 5日
	期首元本額	7,794,953,312円	11,959,007,519円
	期首からの追加設定元本額	5,318,822,211円	1,890,714,467円
	期首からの一部解約元本額	1,154,768,004円	2,100,115,698円
	元本の内訳		
	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	10,704,866,178円	10,552,380,842円
	チャイナランド株式ファンド2（適格機関投資家向け）	22,658円	25,786円
	日興AM中国A株ファンド	623,281,886円	608,621,814円
	日興AM中国A株ファンド2	630,836,797円	588,577,846円
	計	11,959,007,519円	11,749,606,288円
2.	受益権の総数	11,959,007,519口	11,749,606,288口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年10月 5日 至 平成30年 4月 4日	自 平成30年 4月 5日 至 平成30年10月 4日
--	--------------------------------	--------------------------------

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 4月 4日現在	平成30年10月 4日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成30年 4月 4日現在)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,564,044,468
社債券	141,627
投資信託受益証券	31,990
合計	1,563,870,851

（平成30年10月 4日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,781,772,042
社債券	9,689
投資信託受益証券	529,788
合計	1,782,311,519

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成30年 4月 4日現在		平成30年10月 4日現在	
1口当たり純資産額	4.1406円	1口当たり純資産額	3.7493円
(1万口当たり純資産額)	(41,406円)	(1万口当たり純資産額)	(37,493円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
香港ドル	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	3,500,000	7.62	26,670,000.00	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	800,000	18.00	14,400,000.00	

	PETROCHINA CO LTD-H	4,500,000	6.46	29,070,000.00	
	WEICHAJ POWER CO LTD-H	1,700,000	9.40	15,980,000.00	
	FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	600,000	28.25	16,950,000.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	2,500,000	6.61	16,525,000.00	
	CHINA MERCHANTS BANK - H	900,000	31.05	27,945,000.00	
	IND & COMM BK OF CHINA - H	3,000,000	5.51	16,530,000.00	
	CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	700,000	29.35	20,545,000.00	
	HUANENG POWER INTL INC-H	4,000,000	5.02	20,080,000.00	
香港ドル小計		22,200,000		204,695,000.00 (2,988,547,000)	
中国元	YANTAI JEREH OILFIELD-A	1,200,000	21.78	26,136,000.00	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	1,400,000	36.79	51,506,000.00	
	HUNAN VALIN STEEL CO LTD -A	2,500,000	8.39	20,975,000.00	
	TANGSHAN SANYOU CHEMICAL I-A	4,000,000	8.15	32,600,000.00	
	TONGKUN GROUP CO LTD-A	1,200,000	16.44	19,728,000.00	
	WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	700,000	42.47	29,729,000.00	
	AVIC ELECTROMECHANICAL SY-A	4,000,000	8.40	33,600,000.00	
	HAN'S LASER TECHNOLOGY CO-A	400,000	42.37	16,948,000.00	
	JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	1,120,000	22.33	25,009,600.00	
	LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	1,000,000	15.42	15,420,000.00	
	DAQIN RAILWAY CO LTD -A	4,000,000	8.23	32,920,000.00	
	SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	400,000	58.77	23,508,000.00	
	MIDEA GROUP CO LTD-A	800,000	40.30	32,240,000.00	
	NINGBO PEACEBIRD FASHION C-A	749,923	20.76	15,568,401.48	
	CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-A	500,000	68.02	34,010,000.00	
	SHANGHAI JINJIANG INTERNAT-A	1,600,000	26.40	42,240,000.00	
	SONGCHENG PERFORMANCE DEVE-A	1,500,000	22.25	33,375,000.00	
	RAINBOW DEPARTMENT STORE-A	1,000,000	11.28	11,280,000.00	
	SUNING COMMERCE GROUP CO LTD-A	2,000,000	13.48	26,960,000.00	
	JIAJIAYUE GROUP CO LTD-A	1,200,000	22.25	26,700,000.00	
	LAOBAIXING PHARMACY CHAIN-A	349,915	62.53	21,880,184.95	
	BEIJING SHUNXIN AGRICULT-A	850,000	45.60	38,760,000.00	
	CHONGQING FULING ZHACAI-A	900,000	26.05	23,445,000.00	
	INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	1,400,000	25.68	35,952,000.00	
	JIANGSU YANGHE BREWERY -A	200,000	128.00	25,600,000.00	

JONJEE HIGH-TECH INDUSTRIA-A	1,200,000	32.60	39,120,000.00	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	85,000	730.00	62,050,000.00	
QIAQIA FOOD CO LTD-A	1,100,000	17.26	18,986,000.00	
WENS FOODSTUFFS GROUP CO - A	1,200,000	23.22	27,864,000.00	
HUADONG MEDICINE CO LTD-A	750,000	41.98	31,485,000.00	
CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A	180,000	237.00	42,660,000.00	
CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	550,000	48.96	26,928,000.00	
GUANGYUYUAN CHINESE HERBAL-A	600,000	34.53	20,718,000.00	
HAINAN POLY PHARM CO LTD-A	325,000	62.77	20,400,250.00	
HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A	900,000	37.90	34,110,000.00	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	15,000,000	3.89	58,350,000.00	
BANK OF NANJING CO LTD -A	4,000,000	7.65	30,600,000.00	
CHINA CONSTRUCTION BANK-A	7,000,000	7.24	50,680,000.00	
CHINA MERCHANTS BANK-A	2,300,000	30.69	70,587,000.00	
IND & COMM BK OF CHINA - A	8,000,000	5.77	46,160,000.00	
INDUSTRIAL BANK CO LTD-A	4,200,735	15.95	67,001,723.25	
PING AN BANK CO LTD-A	4,500,000	11.05	49,725,000.00	
CITIC SECURITIES CO-A SHARES	2,500,000	16.69	41,725,000.00	
HUATAI SECURITIES CO LTD	2,500,000	15.75	39,375,000.00	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	700,000	35.51	24,857,000.00	
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	1,801,674	68.50	123,414,669.00	
CHINA MERCHANTS SHEKOU IND-A	2,000,000	18.69	37,380,000.00	
POLY REAL ESTATE GROUP CO -A	3,000,000	12.17	36,510,000.00	
AISINO CO LTD-A	1,200,000	27.83	33,396,000.00	
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-A	1,200,000	24.51	29,412,000.00	
SHENZHEN SUNLINE TECH CO L-A	1,050,000	24.53	25,756,500.00	
GUANGDONG FENGHUA ADVANCED-A	1,600,000	15.04	24,064,000.00	
GUANGZHOU SHIYUAN ELECTRON-A	400,000	60.20	24,080,000.00	
NINESTAR CORP-A	600,000	25.84	15,504,000.00	
SHANDONG NEW BEIYANG INFOR-A	2,200,000	17.73	39,006,000.00	
SHENZHEN SUNLORD ELECTRONI-A	1,400,000	16.50	23,100,000.00	
SUNSEA TELECOMMUNICATIONS-A	1,000,000	21.06	21,060,000.00	
ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	1,500,000	14.77	22,155,000.00	
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	3,000,000	16.38	49,140,000.00	
HUANENG POWER INTR INC-A	3,500,000	7.71	26,985,000.00	

中国元小計		118,012,247		2,030,435,328.68 (33,827,052,575)
香港・オフショア 人民元	WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	399,834	42.47	16,980,949.98
	LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	699,994	15.42	10,793,907.48
	MIDEA GROUP CO LTD-A	599,863	40.30	24,174,478.90
	SONGCHENG PERFORMANCE DEVE-A	799,977	22.25	17,799,488.25
	RAINBOW DEPARTMENT STORE-A	1,499,908	11.28	16,918,962.24
	INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	800,000	25.68	20,544,000.00
	JIANGSU YANGHE BREWERY -A	179,916	128.00	23,029,248.00
	JONJEE HIGH-TECH INDUSTRIA-A	599,936	32.60	19,557,913.60
	HUADONG MEDICINE CO LTD-A	419,863	41.98	17,625,848.74
	HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A	299,935	37.90	11,367,536.50
	CHINA CONSTRUCTION BANK-A	1,499,900	7.24	10,859,276.00
	CHINA MERCHANTS BANK-A	999,916	30.69	30,687,422.04
	IND & COMM BK OF CHINA-A	4,999,978	5.77	28,849,873.06
	CITIC SECURITIES CO-A	999,945	16.69	16,689,082.05
	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	499,933	68.50	34,245,410.50
ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	1,799,721	14.77	26,581,879.17	
香港・オフショア人民元小計		17,098,619		326,705,276.51 (5,416,773,484)
合 計		157,310,866		42,232,373,059 (42,232,373,059)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

## (2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
中国元	社債券	AISINO CO LTD-CB-1.5%-21/06/12	727,000.00	774,255.00	
	社債券小計		727,000.00	774,255.00 (12,899,088)	
	投資信託受益証券	CHINA MERCHANTS SEC DEP MM-A-ETF	200,000	20,005,000.00	
		YINHUA TRADED MONEY MARKET-ETF	200,000	20,595,200.00	
			400,000	40,600,200.00	

	投資信託受益証券小計		(676,399,332)	
中国元小計		1,127,000	41,374,455.00	(689,298,420)
	合計		689,298,420	(689,298,420)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

#### 外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入債券 時価比率	組入投資信託 受益証券時価比率	合計金額に 対する比率
香港ドル	株式 10銘柄	100.0%			7.0%
中国元	株式 60銘柄	98.0%			78.8%
	社債券 1銘柄		0.0%		0.0%
	投資信託受 益証券 2銘柄			2.0%	1.6%
香港・オフショア人 民元	株式 16銘柄	100.0%			12.6%

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 4【委託会社等の概況】

## (1)【資本金の額】

2018年10月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

## (2)【事業の内容及び営業の状況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2018年10月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	809	173,268
株式投資信託	766	147,679
単位型	244	8,771
追加型	522	138,907
公社債投資信託	43	25,589
単位型	29	541
追加型	14	25,047

## (3)【その他】

## (1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

## (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## 5【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

	第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
(単位：百万円)				
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	16,761	3	14,024
金銭の信託	3	152		-
有価証券		10		19
前払費用		506		551
未収入金		136		73
未収委託者報酬		10,757		15,873
未収収益	3	2,799	3	3,174
関係会社短期貸付金		962		1,128
立替金		1,240		2,776
繰延税金資産		865		1,014
その他	2,3	385	2,3	4,179
流動資産合計		34,577		42,814
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	93	1	68
器具備品	1	190	1	122
有形固定資産合計		283		191
無形固定資産				
ソフトウェア		138		99
無形固定資産合計		138		99
投資その他の資産				
投資有価証券		11,783		14,103
関係会社株式		23,203		25,769
関係会社長期貸付金		60		-
長期差入保証金		782		490
長期前払費用		0		0
繰延税金資産		423		489
投資その他の資産合計		36,253		40,854
固定資産合計		36,674		41,144
資産合計		71,252		83,959

	第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
預り金	3	589	3	3,804
未払金		4,043		5,874
未払収益分配金		7		7
未払償還金		91		91
未払手数料	3	3,499	3	5,124
その他未払金		445		651
未払費用	3	4,229	3	4,634
未払法人税等		1,808		2,185
未払消費税等	4	538	4	788
賞与引当金		2,077		2,286
役員賞与引当金		168		198
その他	3	62		41
流動負債合計		13,517		19,813
<b>固定負債</b>				
退職給付引当金		1,259		1,316
その他		-		318
固定負債合計		1,259		1,634
負債合計		14,777		21,448
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		34,015		39,959
利益剰余金合計		34,015		39,959
自己株式		672		786
株主資本合計		55,926		61,756
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金		282		408
繰延ヘッジ損益		266		346
評価・換算差額等合計		548		754
純資産合計		56,475		62,511
負債純資産合計		71,252		83,959

## (2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	第58期		第59期	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		64,680		70,609
その他営業収益		4,218		5,398
営業収益合計		68,898		76,008
営業費用				
支払手数料		28,675		30,448
広告宣伝費		969		973
公告費		2		2
調査費		17,322		18,132
調査費		841		862
委託調査費		16,456		17,241
図書費		24		28
委託計算費		498		520
営業雑経費		656		740
通信費		185		173
印刷費		276		348
協会費		66		68
諸会費		17		24
その他		111		125
営業費用計		48,124		50,817
一般管理費				
給料		8,243		9,096
役員報酬		360		507
役員賞与引当金繰入額		168		198
給料・手当		5,576		6,083
賞与		61		20
賞与引当金繰入額		2,077		2,286
交際費		99		99
寄付金		17		16
旅費交通費		412		455
租税公課		375		424
不動産賃借料		889		890
退職給付費用		390		355
退職金		20		24
固定資産減価償却費		192		152
福利費		959		974
諸経費		2,791		3,175
一般管理費計		14,394		15,664
営業利益		6,380		9,526

(単位：百万円)

	第58期		第59期	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
営業外収益				
受取利息		19		26
受取配当金	1	1,644	1	1,120
有価証券償還益		-		1
時効成立分配金・償還金		22		1
為替差益		177		79

その他		36		41
営業外収益合計		1,899		1,272
営業外費用				
支払利息	1	223	1	223
有価証券償還損		7		-
デリバティブ費用	1	146	1	295
時効成立後支払分配金・償還金		2		0
支払源泉所得税		155		-
長期差入保証金償却額		-		212
その他		73		34
営業外費用合計		608		767
経常利益		7,670		10,030
特別利益				
投資有価証券売却益		174		199
特別利益合計		174		199
特別損失				
投資有価証券売却損		120		133
固定資産処分損		13		7
役員退職一時金		-		117
損害賠償損失		-		81
特別損失合計		134		340
税引前当期純利益		7,710		9,890
法人税、住民税及び事業税		2,137		3,217
過年度法人税等	2	115		-
法人税等調整額		104		307
法人税等合計		2,147		2,910
当期純利益		5,562		6,979

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028
当期変動額							
剰余金の配当				1,495	1,495		1,495
当期純利益				5,562	5,562		5,562
自己株式の取得						170	170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,067	4,067	170	3,897
当期末残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926

評価・換算差額等

	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	純資産 合計
当期首残高	151	258	410	52,438
当期変動額				
剰余金の配当				1,495
当期純利益				5,562
自己株式の取得				170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	130	7	138	138
当期変動額合計	130	7	138	4,036
当期末残高	282	266	548	56,475

第59期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)</p>
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式  総平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの  決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)  時価のないもの  総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託  時価法</p> <p>(3) デリバティブ  時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産  定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物 3年～15年  器具備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産  定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金  従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金  役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  数理計算上の差異の費用処理方法  数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法  繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針  ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法  ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

## （貸借対照表関係）

第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,222百万円</p> <p>器具備品 603百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,243百万円</p> <p>金銭の信託 152百万円</p> <p>未収収益 619百万円</p> <p>その他 20百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 177百万円</p> <p>未払手数料 144百万円</p> <p>未払費用 251百万円</p> <p>その他 61百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務587百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務546百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,260百万円</p> <p>器具備品 612百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,189百万円</p> <p>未収収益 592百万円</p> <p>その他 345百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 419百万円</p> <p>未払手数料 376百万円</p> <p>未払費用 677百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>

## （損益計算書関係）

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,550百万円</p> <p>デリバティブ収益 347百万円</p> <p>支払利息 58百万円</p> <p>2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 979百万円</p> <p>デリバティブ収益 407百万円</p> <p>支払利息 213百万円</p>

## （株主資本等変動計算書関係）

第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	814,100	305,000	-	1,119,100

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	1,762,200	-	72,600	1,689,600	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	-	174,900	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	4,738,800	-	1,848,000	2,890,800	-
平成28年度ストックオプション(1)	普通株式	-	4,437,000	33,000	4,404,000	-
合計		6,675,900	4,437,000	1,953,600	9,159,300	-

(注)1 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2)174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,890,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

第59期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
平成28年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
平成28年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

- (注) 1 平成28年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。  
3 平成21年度ストックオプション(1)1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2)108,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)及び平成28年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	平成30年3月31日	平成30年6月23日

#### (リース取引関係)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	865百万円	1年内	866百万円
1年超	1,787百万円	1年超	923百万円
合計	2,653百万円	合計	1,790百万円

#### (金融商品関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

##### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているた

め、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

### 市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

### 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	16,761	16,761	-
(2) 未収委託者報酬	10,757	10,757	-
(3) 未収収益	2,799	2,799	-
(4) 関係会社短期貸付金	962	962	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	11,777	11,777	-
(6) 未払金	(4,043)	(4,043)	-
(7) 未払費用	(4,229)	(4,229)	-
(8) デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	34	34	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち75百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、39百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものうち20百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、22百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額20,310百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	16,761	-	-	-
未収委託者報酬	10,757	-	-	-

未収収益	2,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	10	616	907	735
合計	30,328	616	907	735

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ - ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

##### 市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ - ・アット - リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスク

を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	14,106	14,106	-
(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万

円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

#### 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

(有価証券関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

##### 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

##### 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	6,299	5,590	708
	小計	6,299	5,590	708
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,478	5,780	302
	小計	5,478	5,780	302
合計		11,777	11,370	406

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

##### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,198	174	120

合計	3,198	174	120
----	-------	-----	-----

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

(デリバティブ取引関係)

第58期(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,729	-	35	35
	買建	-	-	-	-
合計		1,729	-	35	35

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	投資 有価証券			
	売建				
	米ドル		2,993	-	11
	豪ドル		77	-	2
	シンガポールドル		1,639	-	20
	香港ドル		205	-	2
	人民元		1,946	-	6
ユーロ	57	-	0		
	合計		6,920	-	1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第59期(平成30年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

### (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
	合計	2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	投資 有価証券			
	売建				
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポールドル		1,783	-	65
	香港ドル	541	-	25	

	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
	合計		9,192	-	336

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)		関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,030	(1) 関連会社に対する投資の金額	3,008
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,455	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,409
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,092	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,827

## (退職給付関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,299
勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	190
退職給付の支払額	72
退職給付債務の期末残高	1,190

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,190
未積立退職給付債務	1,190
未認識数理計算上の差異	69
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

退職給付引当金	1,259
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	23
確定給付制度に係る退職給付費用	177

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.2%

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円でありました。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,313</u>

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,316</u>

退職給付引当金	1,316
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,316</u>

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>132</u>

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.2%

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使 可能初日」といいます。）、当該権 利行使可能初日から1年経過した日 の翌日、及び当該権利行使可能初日 から2年経過した日の翌日まで原則 として従業員等の地位にあることを 要し、それぞれ保有する新株予約権 の2分の1、4分の1、4分の1ず つ権利確定する。ただし、本新株予 約権の行使時において、当社が株式 公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日（以下「権利行使 可能初日」といいます。）、当該権 利行使可能初日から1年経過した日 の翌日、及び当該権利行使可能初日 から2年経過した日の翌日まで原則 として従業員等の地位にあることを 要し、それぞれ保有する新株予約権 の2分の1、4分の1、4分の1ず つ権利確定する。ただし、本新株予 約権の行使時において、当社が株式 公開していることを要する。	平成30年7月15日（以下「権利行使 可能初日」といいます。）、当該権利行 使可能初日から1年経過した日の翌 日、及び当該権利行使可能初日から2 年経過した日の翌日まで原則として従 業員等の地位にあることを要し、それ ぞれ保有する新株予約権の3分の1、 3分の1、3分の1ずつ権利確定す る。ただし、本新株予約権の行使時 において、当社が株式公開しているこ とを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2 年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

## ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,762,200	174,900
付与	0	0
失効	72,600	0
権利確定	0	0

権利未確定残	1,689,600	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	4,738,800	-
付与	0	4,437,000
失効	1,848,000	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,890,800	4,404,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737 (注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注)1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の積みりによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

	平成28年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 4,409,000株
付与日	平成29年4月27日

権利確定条件	平成31年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成31年4月27日から 平成39年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

### ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

平成28年度ストックオプション(2)	
付与日	平成29年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

平成28年度ストックオプション(2)	
付与日	平成29年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

#### (税効果会計関係)

第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
----------------------	----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	641	賞与引当金	700
その他	224	その他	314
小計	865	小計	1,014
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	96	投資有価証券評価損	96
関係会社株式評価損	1,430	関係会社株式評価損	1,430
退職給付引当金	385	退職給付引当金	402
固定資産減価償却費	119	固定資産減価償却費	111
その他	63	その他	211
小計	2,095	小計	2,253
繰延税金資産小計	2,961	繰延税金資産小計	3,268
評価性引当金	1,430	評価性引当金	1,430
繰延税金資産合計	1,530	繰延税金資産合計	1,838
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
その他有価証券評価差額金	0	その他有価証券評価差額金	-
小計	0	小計	-
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	123	その他有価証券評価差額金	180
繰延ヘッジ利益	117	繰延ヘッジ利益	152
小計	241	小計	333
繰延税金負債合計	242	繰延税金負債合計	333
繰延税金資産の純額	1,288	繰延税金資産の純額	1,504
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%		
過年度法人税等	1.5%		
海外子会社の留保利益の影響額等	0.2%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%		

## (関連当事者情報)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	312,000 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル貨建) (注1)	65 (SGD 800 千) (注2)	関係会社 短期貸付 金	385 (SGD 4,800千)
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	13 (SGD 177 千)	未収収益	8 (SGD 105千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	4,422 (注4)	関係会社 短期貸付 金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	3	未収収益	3
							-	増資の 引受 (注5)	1,501 (SGD 20,000 千)	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ合衆国	181,542 (USD 千) (注6)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入 (米ドル貨建) (注7)	5,549 (USD 50,000 千) (注8)	関係会社 短期借入 金	-
							借入金利息 (米ドル貨建) (注7)	48 (USD 453 千)	未払費用	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額65百万円 (SGD800千) の内訳は、貸付505百万円 (SGD6,600千) 及び返済439百万円 (SGD5,800千) であります。
- 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額 4,422百万円の内訳は、貸付577百万円及び返済5,000百万円であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った20,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の借入に係る取引金額 5,549百万円 (USD 50,000千) は、返済であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成28年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	25,221百万円
負債合計	5,428百万円
純資産合計	19,792百万円

営業収益	18,250百万円
税引前当期純利益	6,809百万円
当期純利益	4,680百万円

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

#### (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	159 (SGD 2,000千)(注2)	関係会社短期貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	-	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注3)	12	未収収益	3
						-	増資の引受(注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受(注5)	100	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。
- 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成29年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 関連情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	288円29銭	319円40銭
1株当たり当期純利益金額	28円38銭	35円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,562	6,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-

普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,562	6,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,009	195,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,890,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株	平成21年度ストックオプション(1) 1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,686,200株、平成28年度ストックオプション(1) 3,618,000株、平成28年度ストックオプション(2) 3,877,000株

### 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,475	62,511
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,475	62,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,893	195,711

#### (重要な後発事象)

##### 新株予約権(ストックオプション)の付与

当社は平成30年3月15日付の臨時株主総会及び平成30年3月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員36名に付与いたしました。

新株予約権の数	4,422個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 4,422,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金694円
新株予約権の行使期間	平成32年4月27日から平成40年4月30日まで

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月14日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興B R I C s株式ファンドの平成30年4月17日から平成30年10月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興B R I C s株式ファンドの平成30年10月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年4月17日から平成30年10月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。